

中間株主通信

第70期中間報告書

平成28年4月1日から
平成28年9月30日まで

飼は食を司る

 **中部飼料株式会社**

証券コード:2053

目次

- ・株主のみなさまへ
- ・セグメント別概況
- ・中間連結財務諸表
- ・クローズアップ <マルナカ>
- ・株式の状況
- ・会社概要・拠点紹介



代表取締役会長 平野 宏 代表取締役社長 久光 正 郎

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、中部飼料株式会社 第70期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の中間株主通信をお届けいたします。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調が続いていたものの、中国経済の景気減速や英国のEU離脱決定による影響への懸念から、景気の先行きに不安が広がっております。

飼料業界におきましては、安値で推移していた主原料のとうもろこし価格が、米国中西部の高温・乾燥予報や南米の悪天候などから4月以降急騰した後、米国の大豊作見込みから夏以降下落しました。こうした状況を反映して、飼料メーカー各社は4月に大幅な値下げをした配合飼料価格を7月に値上げしました。第1四半期は原材料価格の下落を上回る値下げとなり、非常に厳しい事業環境でありましたが、夏以降はとうもろこし価格の値下がりや円高進行により、厳しさが幾分和らぎました。しかしながら、メーカー間の競争はさらに激化しており、厳しい状況は続いております。

このような状況のなか、当社は顧客の利益に貢献する差別化飼料の拡販や前期に締結した日本ハムグループ、伊藤忠商事グループとの資本業務提携を活かして売上拡大を図りました。また、前期に連結子会社化したみらい飼料株式会社を活用し、全国10工場の全体最適化による生産性向上やスケールメリットによるコストダウンで原価を低減するなど利益の改善に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は、畜産飼料の平均販売価格が低下したものの、前期の10月に連結子会社化したみらい飼料株式会社の売上が加わっ

たことや、畜産飼料の販売量が前年同期を上回ったことなどにより、前年同期比11.0%増の842億67百万円となりました。営業利益は、水産飼料が好調であったことや販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、前年同期比19.2%増の17億99百万円となりました。経常利益は前年同期比16.3%増の19億6百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比11.8%増の13億55百万円となりました。

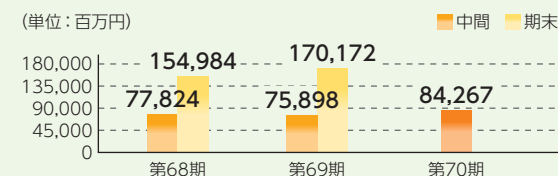
なお、平成29年3月期の通期見通しにつきましては、売上高1,830億円（前期比7.5%増）、営業利益34億円（前期比0.7%減）、経常利益35億円（前期比6.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益24億円（前期比8.0%減）を見込んでおります。

当社は、顧客価値を創造するため、自社一貫生産設備による優位性と優れた製造技術を活かして、差別化飼料の開発・製造を推進してまいります。また、当社と連結子会社みらい飼料株式会社を合わせた10工場で全体最適を図り、スケールメリットを活かしたコストダウンを実施し、より一層の拡販に努めてまいります。更に、日本ハムグループとの提携を活かし、消費者のニーズに応える畜水産物の開発に取組み、これに合致した飼料の開発を一層推進し、フードチェーンの一翼を担ってまいります。今後とも、経営理念である「特性ある仕事をして社会に貢献する」を実践し、わが国の飼料業界を健全に発展させる中核企業となるため、将来に向けた成長戦略を描き実行してまいります。

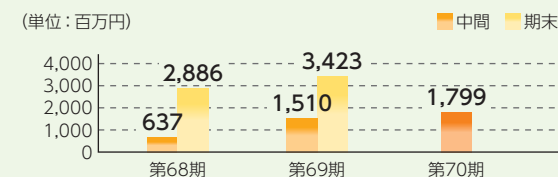
株主のみなさまには、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月

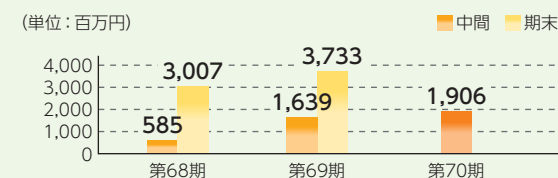
売上高 842億円（前年同期比11.0%増）



営業利益 17億円（前年同期比19.2%増）

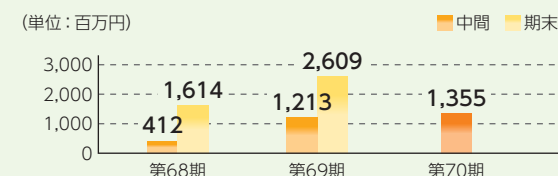


経常利益 19億円（前年同期比16.3%増）

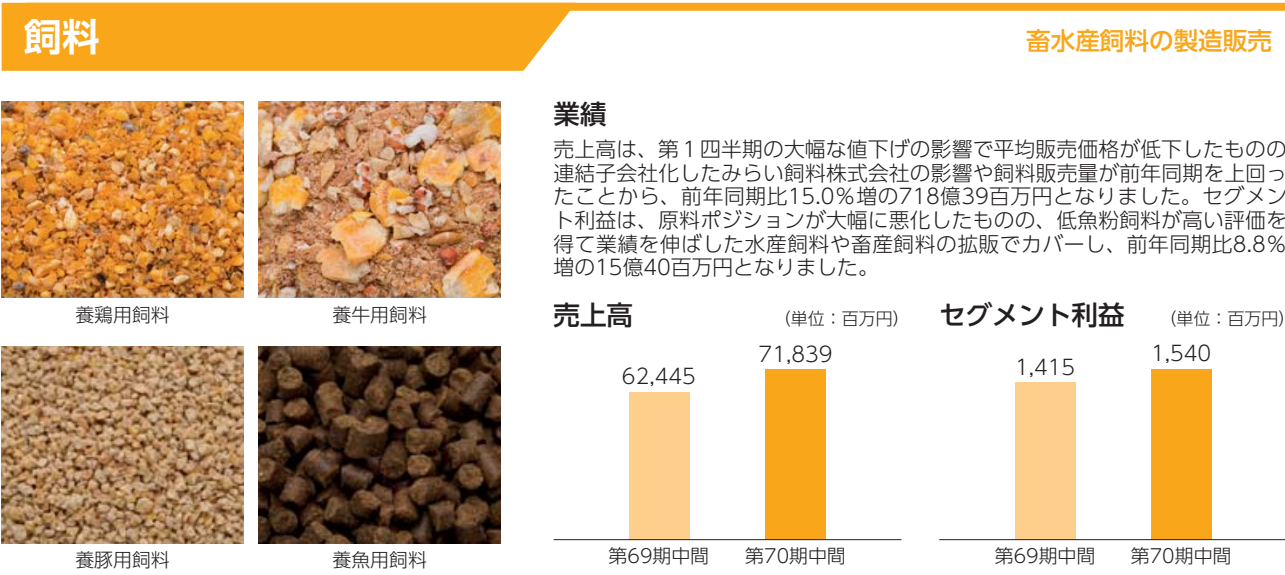
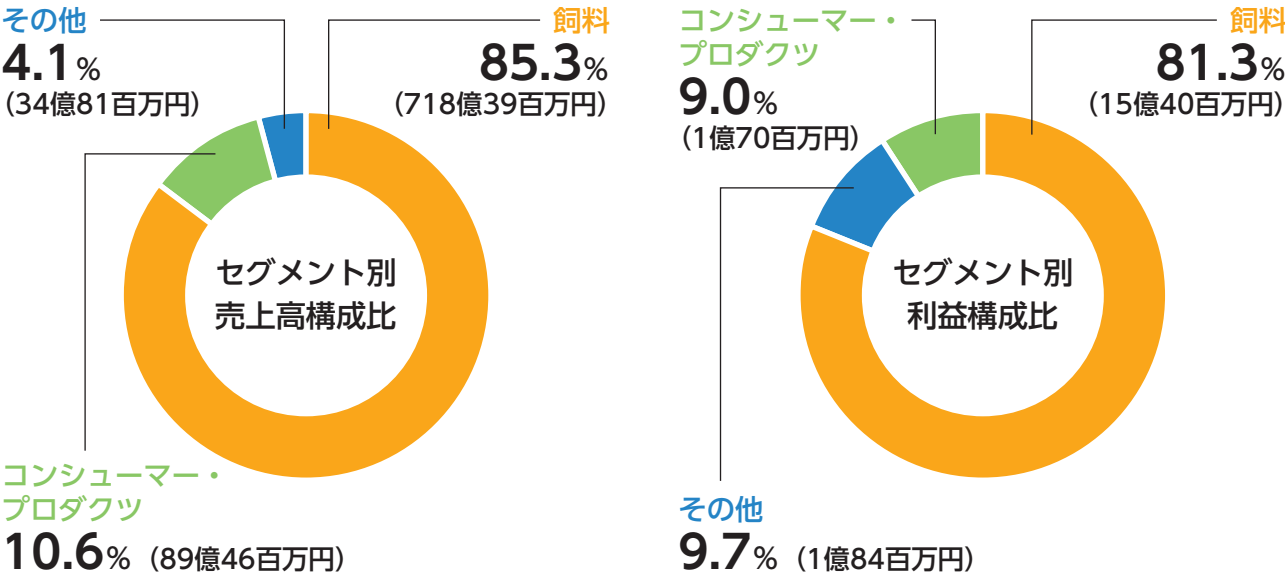


親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

13億円（前年同期比11.8%増）



セグメント別概況



コンシューマー・プロダクツ

消費者向けの畜水産物の販売、ペットフードの製造販売

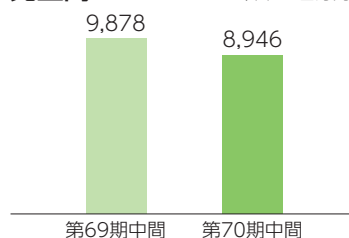


業績

売上高は、特殊卵の販売量が増加したものの畜産物が減少したことなどにより、前年同期比9.4%減の89億46百万円となりました。セグメント利益は、特殊卵の販売増がけん引し、前年同期比16.3%増の1億70百万円となりました。

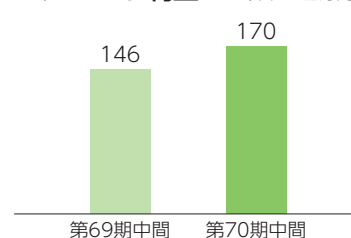
売上高

(単位：百万円)



セグメント利益

(単位：百万円)



その他

畜産用機器の販売、肥料の製造販売、不動産賃貸、保険代理業

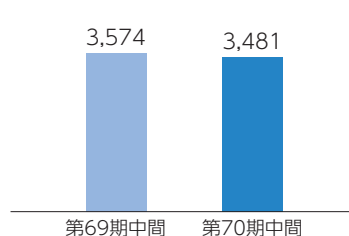
業績

売上高は、前年同期比2.6%減の34億81百万円、セグメント利益は、前年同期比1.3%増の1億84百万円となりました。



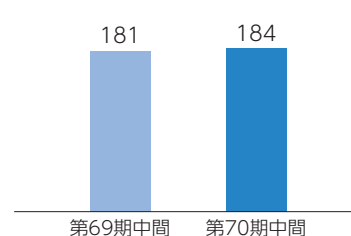
売上高

(単位：百万円)



セグメント利益

(単位：百万円)



中間連結財務諸表

● 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (平成28年3月31日)	当中間期末 (平成28年9月30日)		前期末 (平成28年3月31日)	当中間期末 (平成28年9月30日)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	46,336	41,315	流 動 負 債	26,093	18,087
現金 及 び 預 金	4,539	3,845	買 掛 金	12,235	11,276
受取手形 及 び 売掛金	30,097	26,798	短 期 借 入 金	8,159	1,666
商 品 及 び 製 品	2,398	2,260	1年内返済予定の長期借入金	2,067	1,575
仕 掛 品	676	607	未 払 法 人 税 等	496	594
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	6,237	6,396	賞 与 引 当 金	400	477
そ の 他	2,735	1,795	役 員 賞 与 引 当 金	44	—
貸 倒 引 当 金	△348	△388	そ の 他	2,689	2,496
固 定 資 産	29,102	28,292	固 定 負 債	5,672	6,577
有 形 固 定 資 産	22,574	22,062	長 期 借 入 金	3,063	3,948
建 物 及 び 構 築 物	6,911	6,694	債 務 保 証 損 失 引 当 金	38	15
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	6,629	6,336	退 職 給 付 に 係 る 負 債	671	683
工 具、器 具 及 び 備 品	648	662	資 産 除 去 債 務	84	84
土 地	8,363	8,338	そ の 他	1,813	1,844
リ ー ス 資 産	17	15	負 債 合 計	31,765	24,664
建 設 仮 勘 定	4	14	(純 資 産 の 部)		
無 形 固 定 資 産	398	343	株 主 資 本	42,317	43,421
投資その他の資産	6,129	5,885	資 本 金	4,736	4,736
投 資 有 価 証 券	5,308	5,121	資 本 剰 余 金	4,394	4,390
長 期 貸 付 金	2	5	利 益 剰 余 金	33,245	34,328
退 職 給 付 に 係 る 資 産	5	5	自 己 株 式	△58	△33
そ の 他	1,120	1,060	その他の包括利益累計額	800	958
貸 倒 引 当 金	△307	△307	その他有価証券評価差額金	1,291	1,157
資 産 合 計	75,439	69,607	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△273	2
			為 替 換 算 調 整 勘 定	6	△19
			退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△224	△183
			非 支 配 株 主 持 分	555	564
			純 資 産 合 計	43,673	44,943
			負 債 純 資 産 合 計	75,439	69,607



● 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
売上高	75,898	84,267
売上原価	68,078	76,420
売上総利益	7,819	7,847
販売費及び一般管理費	6,309	6,047
営業利益	1,510	1,799
営業外収益	272	190
受取利息	4	1
受取配当金	69	87
持分法による投資利益	2	2
貸倒引当金戻入額	30	2
債務保証損失引当金戻入額	10	23
保管料収入	91	—
その他の	63	74
営業外費用	143	83
支払利息	27	25
保管料原価	85	—
株式交付費	29	—
為替差損	—	41
その他の	0	16
経常利益	1,639	1,906
特別利益	0	1
固定資産売却益	0	1
特別損失	7	16
固定資産除売却損	7	14
ゴルフ会員権評価損	0	2
税金等調整前中間純利益	1,632	1,890
法人税、住民税及び事業税	340	550
法人税等調整額	74	△25
法人税等合計	415	525
中間純利益	1,217	1,365
非支配株主に帰属する中間純利益	4	9
親会社株主に帰属する中間純利益	1,213	1,355

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,894	6,314
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,991	△664
財務活動による キャッシュ・フロー	2,353	△6,338
現金及び現金同等物に 係る換算差額	0	△6
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	2,257	△694
現金及び現金同等物の 期首残高	1,153	4,529
現金及び現金同等物の 中間期末残高	3,410	3,835

クローズアップ <マルナカ>

◇北海道釧路市に新工場建設用地を取得

当社は、北海道工場（苫小牧市）を含む畜産飼料製造6工場において、配合飼料を製造、販売しておりますが、このたび新工場建設のため釧路市に土地を取得することといたしました。



(1) 取得概要

所在地：釧路市西港1丁目98番41 他

面積：35,798㎡

取得価格：304百万円

取得予定日：平成28年12月



(2) 釧路市に新工場を建設する理由

①畜産が盛んな「北海道」は、成長余地が大きく、将来的に魅力ある地域・市場である

北海道は、飼料流通量（平成27年）が年間340万トン（国内流通量の約15％）と、畜産が盛んであり、そのうち釧路エリア（釧路、根室、網走）にて道内の約1/3の流通量があると考えられます。

②釧路エリアの畜産家に対し、飼料の安定供給責任を果たすため

現在、当社は苫小牧市に北海道工場を置き、釧路エリアの畜産家へも飼料の供給を行っております。しかし、今夏の風雨災害、トラック運転手の労働時間等の基準厳格化などで、苫小牧だけでは、釧路エリアの畜産家への飼料供給責任が果たせなくなる可能性が現実味を帯びてきております。

また、当社と業務提携している日本ハム株式会社のグループ会社も釧路エリアに拠点があり、生産拡大を計画されているため、飼料の安定供給面で貢献することができます。

以上の通り、当社としましては、広大かつ市場成長余地がある「北海道」で、釧路エリアを含めた道内の畜産家に、これまで以上に飼料を安定的に供給するために、苫小牧市の北海道工場に加え、釧路市に新工場を建設し、「北海道」に2工場体制を構築することが極めて重要であると判断したものであります。

なお、新工場建設につきましては、詳細が固まり次第お知らせいたします。

株式の状況

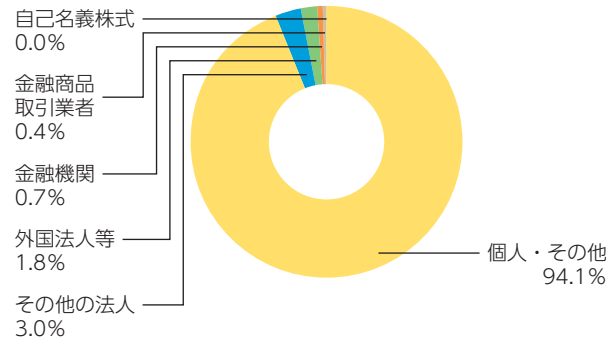
株式状況（平成28年9月30日現在）

■発行可能株式総数	80,000,000株
■発行済株式の総数	30,371,908株
■株主数	5,414名
■大株主	

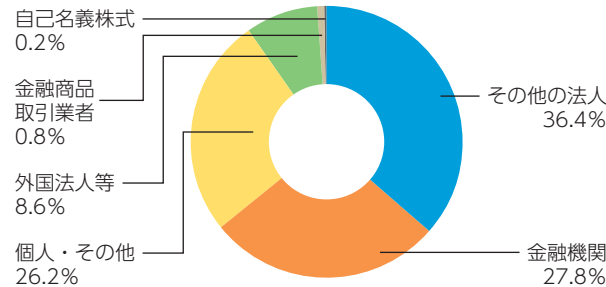
株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,820	6.00
日本生命保険相互会社	1,486	4.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000	3.29
豊田通商株式会社	945	3.11
日本ハム株式会社	945	3.11
伊藤忠飼料株式会社	945	3.11
平野殖産株式会社	893	2.94
株式会社横浜銀行	815	2.68
東京海上日動火災保険株式会社	754	2.48
丸紅株式会社	752	2.48

（注）持株比率については、自己株式（53,845株）を控除して算出しております。

■所有者別株主比率



■所有者別株式比率



会社概要・拠点紹介

会社概要（平成28年9月30日現在）

- 会 社 名 中部飼料株式会社
CHUBU SHIRYO CO., LTD.
- 本店所在地 愛知県知多市北浜町14番地6
- 本部所在地 名古屋市中村区名駅南1丁目27番2号
日本生命笹島ビル17階
- 本部 T E L 052-562-2010
- 設 立 昭和24年3月24日
- 資 本 金 4,736百万円

■取締役及び監査役			
代表取締役会長	平	野	宏
代表取締役社長	久	光	郎
専 務 取 締 役	藤	田	正
専 務 取 締 役	平	野	京
常 務 取 締 役	牧	田	晴
取 締 役	川	上	健
取 締 役	近	藤	政
取 締 役	小	林	祐
取 締 役	酒	井	洋
常 勤 監 査 役	伊	藤	映
監 査 役	松	林	隆
監 査 役	岩	本	茂
		秀	之

（注）取締役小林洋哉及び酒井映子並びに監査役松林茂晴及び岩本秀之は、社外役員であります。



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主
確定日 3月31日

中間配当金受領株主
確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座の
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所・名古屋証券取引所
公告の方法 電子公告により行う

公告掲載URL <http://www.chubushiryo.co.jp/>

(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



ホームページのご案内

当社のホームページでは会社概要・事業内容・IR情報などの最新情報をご参照いただけます。

<http://www.chubushiryo.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。